環境経済委員会審査報告

平成30年9月21日（金）

環境経済委員長 馬場 尚之

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第91条の規定により報告します。

議案番号	件名	審査結果
第77号議案	平成30年度長崎市一般会計補正予算（第2号） 第1条 第2項中 歳出 第2款 総務費 第1項中 第8目 第6款 農林水産業費 第11款 災害復旧費 第1項 第3項 第2条 繰越明許費 第11款 災害復旧費 第1項	原案可決
第78号議案	平成30年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算 （第1号）	原案可決
第99号議案	（仮称）長崎市交流拠点施設整備・運営事業に係る 契約の締結について	原案可決

(条例等)

第78号議案ほか1件について、環境経済委員会における審査の経過、並びに結果について報告いたします。

- 第78号議案「平成30年度長崎市 観光 施設事業 特別会計 補正予算 第1号」について。

本件は、平成30年2月定例会において、ロープウェイ設備の予備原動機更新工事にかかる債務負担行為を設定していたものの、予定していた予備原動機のメーカーが事業から撤退したことから、他社の予備原動機を導入するにあたり整備費用が不足するため、債務負担行為の増額補正を行おうとするものです。

委員会では、

- ・新たに導入する予備原動機の選定根拠についてたしました。

この点について、理事者から、

長崎ロープウェイは、運転室と予備原動機の設置場所が離れていることから、新しい予備原動機は遠隔操作できることが前提となるものの、長崎ロープウェイの機器に対応できる予備原動機の中で、今回の予備原動機が唯一、遠隔操作できる機器であったことなどから選定したとの答弁がありました。

さらに、委員会では、

- ・予備原動機の国内の生産状況
- ・他都市の設置実績などの調査状況
- ・費用の妥当性に関する協議経過
- ・資料や説明が不足していたことへの見解
- ・指定管理者及び長崎ロープウェイ製造業者との連携不足により補正予算を計上することとなっていることから、今後、3者間の連携体制を強化する考えについてたすなど、内容検討の結果、

- ・議案を説明する際は、根拠をしっかりと説明し、疑義が生じないようにしてほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決すべきものと決定いたしました。

○ 第 99 号議案「(仮称) 長崎市交流拠点施設整備・運営事業に係る契約の締結」について。

本件は、(仮称) 長崎市交流拠点施設整備・運営事業に係る契約を締結しようとするものです。

委員会では、

- ・ M I C E 事業の契約期間が終了する、20年後以降に事業を引き受ける運営事業者の見込みについてただしました。

この点について、理事者から、

長崎市の経済活性化を目指す本事業は、年間の施設利用者数61万人達成のため、オール長崎で取り組むこととしており、20年間ニーズの変化を的確にとらえながら実績を積み上げていき、信頼やブランドを高めていくことで、20年後も魅力ある施設として事業者から選んでいただけるよう、事業を推進していきたいとの答弁がありました。

さらに、委員会では、

- ・(仮称) 長崎市交流拠点施設建設の凍結に関する、住民投票条例制定を求める直接請求の動きがある中での、本議案への影響についてただしました。

この点について、理事者から、

本年6月定例会において、(仮称) 長崎市交流拠点施設整備・運営事業の関連予算を議会において可決いただいたことをもとに、仮契約を締結していることから、直接請求の動きに関わらず、今回の契約議案を初め、事業は粛々と進めていきたいとの答弁がありました。

そのほか、

- ・建設の際の地元企業の活用にかかる契約内容と確実に履行されるための体制
- ・現在採択を受けている国庫支出金が今後増額となる可能性の有無
- ・多額の税金を投入することに鑑み、市民の意思を確認するため、一旦事業を停止させる考えの有無
- ・仮に債務不履行により事業者との契約を解除した場合のその後の運営の考え方
- ・契約締結後に市が本事業から撤退する場合の補償の考え方についてたすなど、内容検討の結果、

（仮称）長崎市交流拠点施設整備・運営事業については、集客や経済効果などの試算が、希望的観測に基づいて行われているため、同事業に反対する立場であることから、今回の契約については認められないことを主な論拠とする、反対意見が出されました。

一方、

事業者が（仮称）長崎市交流拠点施設の建設にあたり、建設費の30億円分を地元企業に発注するとした、契約が確実に履行されるよう、モニタリングを厳しく行うなど、市が責任を持って進行管理をしてほしい。

年間61万人の誘客を実現するためにも、市としても新たに設置したMICE担当政策監を中心に、DMOやトップセールスなどを絡めながら、誘致活動に取り組んでほしい、との要望を付した賛成意見が出されましたので、採決の結果、賛成多数で原案を可決すべきものと決定しました。

(補正予算第2号)

第77号 議案「平成30年度長崎市一般会計補正予算第2号」について、環境経済委員会所管部分における、審査の経過並びに結果について、以下、特に、質疑・意見が集中した点を報告いたします。

まず、総務費において、新たな文化施設の整備に向けて、基本コンセプトや諸室の配置等の考え方を整理し、基本構想を策定するための新文化施設整備推進費が計上されました。

委員会では、

- ・新たな文化施設の建設場所については、市役所跡地と県庁舎跡地の2つの選択肢のうち、どちらに建設するのか結論が出ておらず、仮に県庁舎跡地での建設となっても、石垣により隔てられた上段部分の土地なのか 下段部分の土地なのかも決定していない状況の中で、施設規模及び諸室の配置を含む基本構想を策定することの妥当性についてただしました。

この点について、理事者から、

今回の予算は、新文化施設について市民から早く次の段階に進んでほしいという要望がある中で、質が高く誰もが使いやすい文化施設の建設を前進させるため、これまで個別に市民文化団体などに行ったヒアリング結果を含めて、市民文化団体やホール整備の専門家などに一堂に会してもらい、基本コンセプトや必要な施設機能など基本的な考え方を整理して、基本構想として取りまとめるための予算であることから、建設場所に影響されるものではないこと、また、県との協議の中で、基本構想を策定したおりに、仮に県庁舎跡地で新文化施設を整備することになった場合でも、その基本構想をもとに検討したいとの県の考えが示されているとの答弁がありました。

さらに、委員会では、

- ・県庁舎跡地活用にかかる県との今後の協議の見通しについてただしました。

この点、理事者から、

建設場所については、基本的に市庁舎跡地で検討を進める方針としているが、県庁舎跡地のほうが早い時期に建設できる可能性があること、また、県庁舎跡地でにぎわいを創出していく必要があること、の2点から県庁舎跡地の活用方法について県と協議を進めており、早い時期に答えを出したいとの答弁がありました。

そのほか、

- ・ 県との協議が整わない場合は、市役所跡地で建設するという決断を行う考えの有無、
- ・ 県庁舎跡地または市役所跡地に建設する場合の、それぞれの完成時期、
- ・ 基本構想についての審議を行う、長崎市文化振興審議会に市民や障害者、現場の声を取り入れる考えの有無、
- ・ 基本構想策定支援費委託に、高額な予算をかける妥当性、
- ・ ブリックホール建設に至るまでの検討経過と、新たな文化施設建設にかかる検討方法の相違点についてただすなど、内容を検討いたしました。

次に、農林水産業費において、イノシシ・シカの被害防止用ワイヤーメッシュ柵等について、貸与申請が増加する見込みであることから、当初の予定を上回るものについて、増額するための有害鳥獣対策費が計上されました。

委員会では、

- ・ 公園や道路における有害鳥獣対策、
- ・ 年々増加している生活環境被害を減らすための取り組み状況、
- ・ 従来の取り組みを見直し、新たな方法を研究する考えの有無についてただすなど、内容を検討いたしました。

次に、災害復旧費において、平成30年7月豪雨により被災した、農道及び林道の復旧工事を行うとともに、今後、災害が発生したときに緊急に対応するための、農業用施設災害復旧費及び林業施設災害復旧費が計上されました。

また、あわせて、農道の災害復旧工事に係る繰越明許費が計上されました。

委員会では、

- ・一刻も早い復旧が求められている中で、被害が大きかった農道三重線及び農道大石線の、災害復旧費を全額繰越明許費とする理由、
- ・国による災害査定が終わっていない中で、予算計上した理由と積算金額の妥当性、
- ・被災後の交通規制に伴う周辺交通への影響、
- ・今後、大規模災害が発生した場合の復旧体制のあり方についてたすなど、内容を検討いたしました。

以上、審査経過の概要を申し上げましたが、

- ・新文化施設整備推進費については、基本構想策定後のスケジュールについては先が見通せない状況ではあるものの、公会堂がなくなったことによって、不便を強いられている市民文化団体のことを考えれば、一刻も早い施設整備が必要であることから、市民文化団体へのヒアリング等で出た要望を絞り込んで真に市民にとって使いやすい文化施設をつくれるよう取り組んでほしい、
- ・現場で実際に従事している方々の意見をよく聞きながら、基本構想に反映させてほしい、
- ・事業費の執行に当たっては、慎重に検討した上で、行ってほしい、
- ・農林水産施設災害復旧費については、1日でも早く復旧させるということが重要であることから早急に取り組んでほしい、
- ・今回の予算説明について、不親切な部分があったことから、今後は丁寧な説明をしてほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決すべきものと決定いたしました。

以上が、環境経済委員会における審査の概要報告です。